

予算特別委員会を設置し集中審査

平成21年度

予算を可決

一般会計予算2、104億9、377万円

大田区議会は、平成21年第1回定例会を2月20日から3月25日までの34日間の会期で開きました。

本会議第1日には区長の施政方針演説と教育委員会委員長の教育行政に関する所信表明がありました。(5面に要旨を掲載)

第2日及び第3日にかけて、5名の議員が会派を代表して質問を行いました。続いて13名の議員が一般質問を行いました。(2面～5面に要旨を掲載)

この定例会には、区長提出議案56件、報告4件が提出され、議員提出議案として条例案3件、条例の一部改正案1件が提出されました。

このうち、平成21年度予算案については、予算特別委員会を設置し、実質8日間にわたり集中審査を行いました。

すべての質疑が終了した後、一般会計予算の編成替えを求める動議が提出されましたが、賛成者少数で否決されました。

その後、平成21年度一般会計及び各特別会計は賛成者多数で決定しました。(6面に予算に対する各会派の意見を掲載)

本会議最終日には、一般会計予算の編成替えを求める動議が提出されましたが、各会派の討論を経て否決されました。

その結果、平成21年度予算をはじめ、定額給付金事業を含む平成20年度一般会計補正予算(第6次)などの区長提出議案については、審議の結果すべて原案どおり可決しました。

また、議員提出議案のうち、条例の一部改正案は、全会一致で可決となり、条例案3件は賛成者少数で否決となりました。(7面に定例会で決まった議案を掲載)

請願・陳情は、関係委員会へ審査した結果、採択3件、不採択10件となり、そのほかは継続審査となりました。(8面に請願・陳情の結果を掲載)

第1回定例会の内容

2月	20日	本会議(第1日)
	24日	議会運営委員会
	26日	本会議(第2日)
	27日	本会議(第3日)
3月	2日	常任委員会
	3日	常任委員会
	4日	議会運営委員会
	5日	特別委員会
	9日	本会議(第4日)
	10日	委員会
	11日	
	12日	
	13日	
	16日	予算特別委員会
	17日	
	18日	
	19日	
	23日	本会議(第5日)
	25日	

第2回定例会の予定

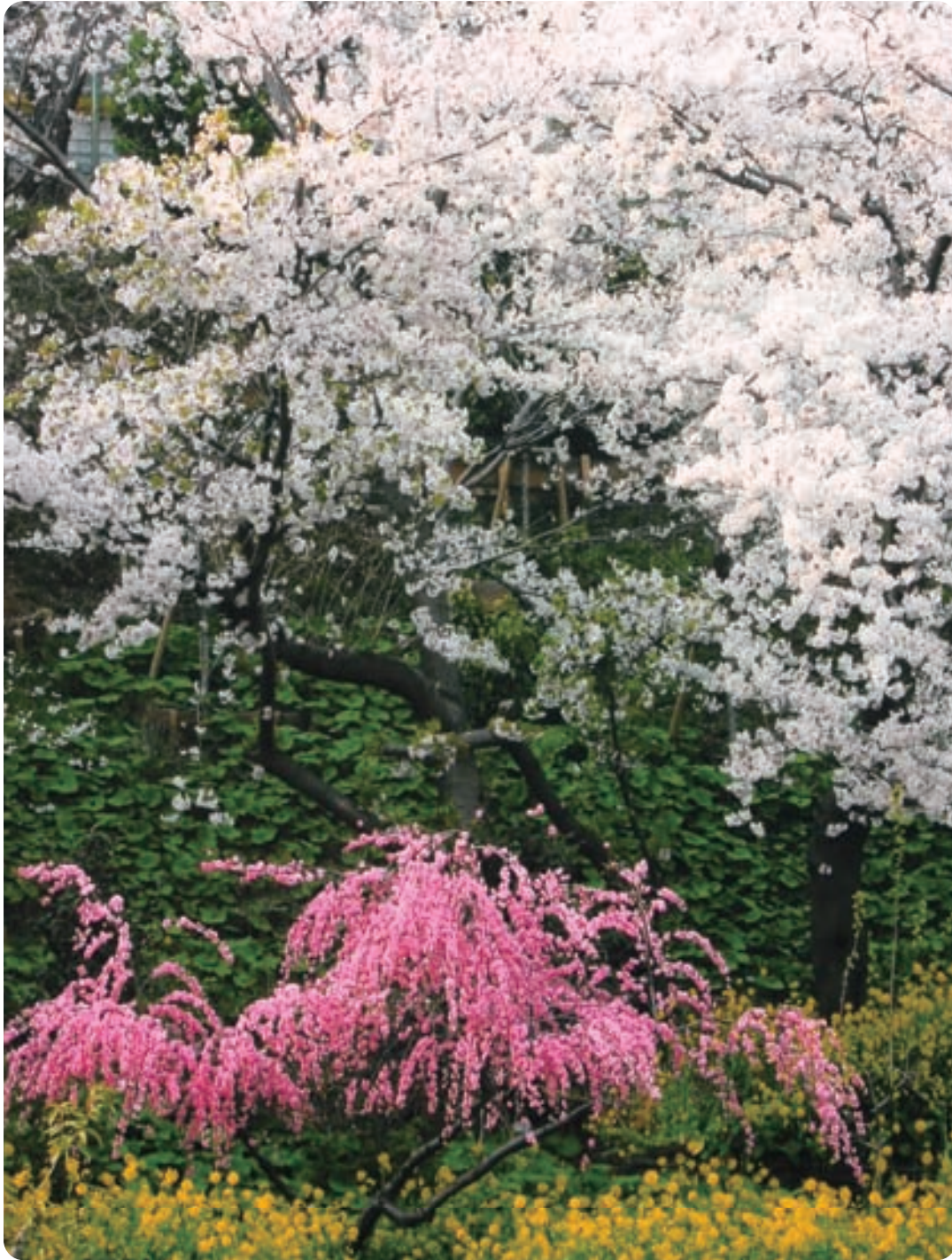
6月	5日	本会議(第1日)
	8日	本会議(第2日)
	9日	常任委員会
	10日	常任委員会
	11日	議会運営委員会
	12日	特別委員会
	16日	本会議(第3日)

○請願・陳情の締め切りは、5月29日(金)の予定です。

主な内容

1面	定例会の概要
2～5面	区政をさく(代表・一般質問)
5面	区長施政方針演説 教育委員会委員長所信表明
6面	予算に対する各会派の意見
7面	定例会で決まった議案
8面	請願・陳情の結果、その他

第21回いきいき大田写真コンクール応募作品 小林千代子さんの「花盛り」池上一丁目31番付近



区政をきく

代表質問

仕事量の拡大で安心安全のまちづくりを

大田区議会公明党 富田 俊一

大田区10か年基本計画

不況脱出のシナリオをまずアジアに求めるべき。

今般の経済危機からの脱出は、アジア地域との連携なしには考えられない。

21年度組織改正で、区長室を大きく拡充した狙いは。

トップマネジメントを行うための情報集約・課題整理の機能強化と的確な区民ニーズ把握である。

平成21年度予算

一般会計は20年度と比較し、82億円の減である。

5年ぶりのマイナス予算に對する見解を伺う。

各基金積立を最小限度に抑え、介護サービス関連事業利用料金移行等により、事業費ベースの予算の比較では前年度比78億円増となる。緊急経済対策と基本計画事業を着実に実行する。

区民税等の大幅な減収を

どのように想定しているか。

区税への影響は22年度以降であり、特別区交付金は、企業収益悪化の影響を受け減収が見込まれる。

予算執行は、誤りのない迅速かつ的確な対策を準備すべき。必要ならば、思い切って補正予算を組むことも考えてはいかかがか。

20年度にも増して区内経済状況を注視し、時機に合わせ適切な財政運営を行う。

羽田空港について

本格的な国際化を目前にし、羽田旭町周辺の開発も動き出した今、早急にまちづくりの方針を確定すべき。

協議会を立上げた羽田旭町地区のほかにも、蒲田、大森、空港跡地や臨海部について方針をまとめ「国際都市おおた」に相応しい魅力あるまちづくりに取り組む。

産業育成について

プレミアム付区内商品券は、商店街活性化のため第2弾も検討すべき。

今回発行する商品券の経済的効果を見極めて、今後の消費拡大策、商業振興策を検討する。

定額給付金が区内で活用される雰囲気づくりを、区商連等と連携し進めるべき。

プレミアム付区内商品券のPR方法等区商連と緊密な連携をとって進めている。

発注開拓員や、研究開発のマッチングコーディネーターを約2倍に増員したが、その成果は4倍5倍になるよう取り組むべき。

新規発注開拓に取り組むほか、関東圏だけでも2500校ある大学の理工系学部や研究室へのアプローチを増やし取引拡大に努める。

ものづくり集積再構築事業」が都の承認を受けたことによる今後の施策やまちづくりについて伺う。

企業立地、新製品・新技術開発、新規開業支援を実施し、都から3年間で1億5千万円の補助を受ける。

地域活力を生み、企業集積のあるまちづくりを目指す。

産科医院の確保

医師会との提携による土地提供など思い切った対策が必要ではないか。

医療機関等とも相談しながら施策を構築し、周産期医療の充実に努める。

福祉サービスの充実

特別養護老人ホームは絶対数が不足。整備状況は。

60床以上の整備を目標設定し、20年度は施設整備費補助を大幅に増額した。21年度は、民間事業者意向調査を実施し、設置実現に向け積極的に努める。

ひとり暮らし高齢者の「見守り」に関する考え、方向性を聞く。

支えあいの仕組みは各々に合わせた地域ごとのきめ細やかな対応が必要。適切な支援のあり方を検討する。

障害者総合サポートセンター(仮称)の設置計画の取組みについて伺う。

地域自立支援協議会等と連携を図り課題を整理しながら具体的な機能を検討する。

マンション居住者支援

分譲マンション維持管理支援がPR不足。居住者向け相談会を充実強化すべき。

居住者での対応が基本と考えているがバックアップとしてセミナーを開催した。21年度は相談会を計画中。

包括外部監査

監査の結果報告に様々な視点から問題提起されている。今後の改革の方向性は。

多様な民間の力を活用し区民サービス向上を図る。各部署で委託事業の費用対効果の検証を行うなど、経営感覚をもった効率的で効果的な区政を推進する。

福祉向上は政治が担うものWALK!!明日に向かって

大田区議会自民党 河津 章夫

経済危機と大田区政

21年度の特別区交付金は6%程度の減額が予想されるが、区政への影響は。

区立小中学生は、とうとう、野辺山、伊豆高原の校外施設で、都会では経験できない移動教室を体験している。今後のあり方の基本方針を踏まえ、総合的に検討する。

伊豆高原荘について

建物も古く利用者も激減している伊豆高原荘は廃止し「親なきあとの施設」として活用してはいかかがか。

自然公園法により民間の活用が困難であることなどから、保養所施設としては見直しを行い施設は廃止する。廃止後の施設活用方法は今後の検討課題とする。

羽田空港跡地問題

都知事は20年の都議会において「都が跡地を一括取得する必然はない」と答弁している。昭和56年の確認書を反故にしてはならない。最終的手段として都に対する訴訟が可能と考えるが。

区として、基本的には同じ考え方に基つき、より良い相談体制の実現を考えている。具体的あり方については、広く関係団体等の意見を聞き、地域課題を整理して検討する。

野辺山学園について

老朽化が進み維持費のかかる学園は廃止し、子どもたちの健全育成のための手段を他に考えるべき。

将来的に移設も含め今後

のあり方を検討する。

学園としての利用を伊豆高原学園にシフトしては。

区立小中学生は、とうとう、野辺山、伊豆高原の校外施設で、都会では経験できない移動教室を体験している。今後のあり方の基本方針を踏まえ、総合的に検討する。

伊豆高原荘について

建物も古く利用者も激減している伊豆高原荘は廃止し「親なきあとの施設」として活用してはいかかがか。

自然公園法により民間の活用が困難であることなどから、保養所施設としては見直しを行い施設は廃止する。廃止後の施設活用方法は今後の検討課題とする。

羽田空港跡地問題

都知事は20年の都議会において「都が跡地を一括取得する必然はない」と答弁している。昭和56年の確認書を反故にしてはならない。最終的手段として都に対する訴訟が可能と考えるが。

区として、基本的には同じ考え方に基つき、より良い相談体制の実現を考えている。具体的あり方については、広く関係団体等の意見を聞き、地域課題を整理して検討する。

野辺山学園について

老朽化が進み維持費のかかる学園は廃止し、子どもたちの健全育成のための手段を他に考えるべき。

将来的に移設も含め今後

が広げられないか。

庁内各部署から多くの業務を抽出し態勢を整える。臨時職員という性質上、採用条件も含め難しい面もあるが、引き続き努力する。

住民の要望に応じて必要な政策に定額給付金の財源を自治体が使ったこと、

地方分権の本質では。

地方分権の推進という趣旨は理解している。定額給付金は厳しい経済環境の中、住民への生活支援と地域経済対策を目的とし給付する。

特別養護老人ホーム

5年間に480床を増設したにも関わらず、待機者が1、363名という数え区はどうとらえているのか。

待機期間の短縮と待機者数の減少が重要な課題であると認識しており、引き続き施設の設置を推進する。

区内で求めやすい100床以下の小規模特養を設置計画しては。

高齢者には住み慣れた地域で暮らすことを、議会として設けることは、議会として

議員を含む特別職の政治倫理基準を定め、地位や権限を利用した利益を図る行為を禁止を明確化させるべきではないか。「政治倫理条例」を制定してはいかかがか。

政治倫理に関しては、地方自治法をはじめとする各法令の規定に基づいて判断しており、現時点で別途の規定を設ける予定はない。しかし、議会自らが規定を

透明性を高め一段と身近な区政実現を

自由民主党大田区議団 高瀬 三徳

設けることは、議会として

議員を含む特別職の政治倫理基準を定め、地位や権限を利用した利益を図る行為を禁止を明確化させるべきではないか。「政治倫理条例」を制定してはいかかがか。

政治倫理に関しては、地方自治法をはじめとする各法令の規定に基づいて判断しており、現時点で別途の規定を設ける予定はない。しかし、議会自らが規定を

透明性を高め一段と身近な区政実現を

自由民主党大田区議団 高瀬 三徳

設けることは、議会として

議員を含む特別職の政治倫理基準を定め、地位や権限を利用した利益を図る行為を禁止を明確化させるべきではないか。「政治倫理条例」を制定してはいかかがか。

政治倫理に関しては、地方自治法をはじめとする各法令の規定に基づいて判断しており、現時点で別途の規定を設ける予定はない。しかし、議会自らが規定を

透明性を高め一段と身近な区政実現を



第13回おおた工業フェア

プレミアム付区内商品券は、商店街活性化のため第2弾も検討すべき。

今回発行する商品券の経済的効果を見極めて、今後の消費拡大策、商業振興策を検討する。

定額給付金が区内で活用される雰囲気づくりを、区商連等と連携し進めるべき。

野辺山学園について

老朽化が進み維持費のかかる学園は廃止し、子どもたちの健全育成のための手段を他に考えるべき。

野辺山学園について

野辺山学園について



多摩川

ご覧下さい

本会議インターネット中継

本会議の録画映像を区議会のホームページでご覧いただけます。

また、本会議を録画したビデオテープの視聴も受け付けていますので、ご利用ください。

大田区議会ホームページアドレス
<http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>

幅な加筆の必要はないと考
える。

●区内中小企業がピンチで
ある。都の「下請センター
東京」との連携はどうなっ
ているのか。

◎既に連携を実施し、窓口
の紹介等を行っている。区
産業振興課への問い合わせ
で専門性の高いものは、下
請センター東京の担当を紹
介している。

●下請センターの窓口では
下請代金法違反の主張や、
裁判外紛争解決手続など積
極的な取組みを推進してい
る。区も都の動きに対し、
さらなる連携をすべきでは
ないか。

◎21年度予算で、産業振興
協会のビジネスサポート事
業を拡充し、気軽に幅広い
相談に応える体制を構築す
る。また、国や都との連携
は継続し、下請中小企業の
支援を強化する。

●区内事業者の実態把握は
どのようになっているのか。
◎四半期ごとに中小企業経
営者の景況感の変化、売上
や収益、価格変動、資金繰
り等の状況を調査している。

●国や都との情報共有の方
法について伺う。
◎各種連絡会や個別の打合
せで、企業の実状を現場の
声として伝え、あわせて大
局的な政策も要望している。

●区が率先して、下請中小
企業に対する支援の姿勢を
鮮明にすることが、大企業
の下請いじめの抑止や、独
禁法改正の追い風になると
考えるか。

◎産業のまち大田区が、中

小企業支援の姿勢を全国に
示すことが重要と考える。

また、区内企業が現下の経
済状況乗り越えて自律的
に発展できるよう支援を強
化する。

●子育てについて
◎都が公表した認証保育所
の規制緩和を受けたこと
による、区の具体的取組みは
迅速に対応すべき。

◎要件緩和で設置促進が見
込まれる。都の補助事業を
最大限に活用できる仕組み
をつくり、必要地域での開
設に努める。

●待機児対策として保護者
負担軽減策などの実施も有
効と考えるか。
◎現行は利用世帯に対して
児童一人当たり月額1万円
を補助しており、21年4月
以降は2人目以降に対して
補助を増額する予定である。

●保育に欠ける「要件等、
認証保育所の入所措置基準
を再検討すべきではないか。
◎児童福祉法等で定められ
ているため、見直すことは
難しい。厚労省の保育制度
改革案において「保育に欠
ける」要件の見直しもテー
マとされており、今後、国
の動向を注視する。

●大規模開発は中止を
◎区施設が全体の15%程度
の大森北一丁目開発計画を
中止し、区民の声に応える
施設を建設すべき。

◎21年7月の本体工事着工
を経て、22年度末完成に向
け計画通り進める。
●利便性が少なく多額の税
金を使う「新空港線（蒲浦
線）」の中止を求める。

◎空港アクセスの利便性を



区内の保育園

経済悪化に区政は区民の暮らし・営業支援に全力を

日本共産党大田区議団 金子 悦子

＜補正で追加経済対策を＞

●今回の補正でなぜ追加経
済対策を組まなかったのか。

◎26億円余の財政基金積立
で今後の財政運営につなが
ると考える。

●緊急経済対策は不十分。

◎1千億円を超える基金は区
民生活支援に活用すべき。
◎基金は、区内経済状況を
見て適切な財政運営を行う。

●民間委託は中止を
◎区立保育園の民営化を中
止すべき。民営化された保
育園では事故やけがも多く
なり、子どもの心も傷つく。
子どもはものではない。

◎今後も保育サービスの充
実を図るため、民営化計画
は予定どおり進める。

●低賃金・不安定雇用を生
み出す民間委託・指定管理
者制度の推進はやめ、区職
員137名削減計画は中止
すべき。

◎民間の活用は雇用の創出
につながる。削減は予定通
り行う。

●大規模開発は中止を
◎区施設が全体の15%程度
の大森北一丁目開発計画を
中止し、区民の声に応える
施設を建設すべき。

◎21年7月の本体工事着工
を経て、22年度末完成に向
け計画通り進める。
●利便性が少なく多額の税
金を使う「新空港線（蒲浦
線）」の中止を求める。

◎空港アクセスの利便性を



京浜急行上り線仮立体化

向上させ、まちづくりには有
意義な事業と考えている。

●地域住民の合意のない駅
前再開発は中止すべき。
◎再開発事業は、地域の防
災性、商店街の活性化を向
上させる。

●安心できる介護保険を
◎保険料値下げ8区、現状
維持も6区あり給付費準備
基金を全額取崩しても、
値上げすべきではない。

◎保険料は抑制する。
●人間の尊厳に相応しい介
護施設を区が責任をもって
区内に整備すべき。

◎特養ホームは、160床
以上の整備を予定している。
●生活保護の適正運用を
◎住所がない、失業、借金
は生活保護を断る理由とな
らない。運用を改善すべき。

◎法の原理に則り、適正に
保護を実施している。
●年金・低所得者対策を
◎高額のな公共料金は値下げ
を行うよう区が要請すべき。

◎各企業等が社会経済状況
を踏まえた上での料金設定
と認識している。
●国民健康保険料は値上げ

せず、無保険状態の子ども
を放置しないため資格証で
はなく保険証を発行すべき。

◎保険料は、社会経済状況
を見据えた適切なもの。資
格証世帯でも中学生以下の
方に、4月から法改正で短
期保険証交付予定である。

●ゆき届いた教育を
◎給食費は食材費補助を行
い、値上げ中止を求める。
◎21年度の給食費は、保護
者による負担を考えている。

●緊急経済対策について
◎経済危機に際し、公共施
設整備計画に掲げた事業の
前倒しができないか。耐震
改修などは積立基金を取崩
しても進めるべきでは
ないか。

◎20年7月1日現在の区就
学援助率は24.6%である。
対象者は増加すると予想し
ており、基準率は変えない。

●「子どもの貧困」をどの
ようにとらえているのか。
◎区は、親の経済事情によ
らず、児童生徒が基礎学力
を身につけるようにつくら
れるよう努力する。

●子ども一人ひとりに目
を届かす30人学級を実施
するよう都に働きかけ、区
も教員を独自採用すべき。

◎生活集団は40名で、習熟
度別、補習などで対応する。
●経済・健康、危機への速やかな対応を求める！
大田区議会議長 山崎 勝広

●緊急経済対策について
◎経済危機に際し、公共施
設整備計画に掲げた事業の
前倒しができないか。耐震
改修などは積立基金を取崩
しても進めるべきでは
ないか。

◎改革・改修は、順次計画
的に行っているが、景気対
策として可能な工事は、前
倒しで行う必要があると考
えている。積立基金につい
ては、適切に活用していく。

●区内製造業者から要望の
多い設備投資中心の助成制
度の強化について、区の対
応を伺う。
◎区は、設備投資を低利の
融資あっせん制度で上限額
を3千万円として支援する。
助成制度については、企業
立地に関する総合的な施策
構築の中で検討を加える。

●障害福祉サービスについて
◎区は障害福祉サービスの
人材確保、育成施策に積極

◎20年7月1日現在の区就
学援助率は24.6%である。
対象者は増加すると予想し
ており、基準率は変えない。
●「子どもの貧困」をどの
ようにとらえているのか。
◎区は、親の経済事情によ
らず、児童生徒が基礎学力
を身につけるようにつくら
れるよう努力する。
●子ども一人ひとりに目
を届かす30人学級を実施
するよう都に働きかけ、区
も教員を独自採用すべき。
◎生活集団は40名で、習熟
度別、補習などで対応する。
●経済・健康、危機への速やかな対応を求める！
大田区議会議長 山崎 勝広

平成 21 年度予算のあらまし

平成 21 年度予算は、予算特別委員会で実質 8 日間にわたる集中審査を行い、いずれも原案どおり可決しました。

一般会計	2,104 億 9,377 万円	
特別会計	1,164 億 845 万円	
内訳	国民健康保険事業	679 億 9,279 万円
	老人保健医療	2 億 7,811 万円
	後期高齢者医療	115 億 6,224 万円
	介護保険	365 億 7,531 万円

一般会計予算の特徴は、提案説明によると次のとおりです。

一般会計は、前年度当初予算の 3.8% 減となっていますが、基金の積立金等を除いた比較では 3.9% 増となっています。21 年度は、基本計画「おおた未来プラン 10 年」のスタートの年であり、これに相応しい積極的な施策の展開をめざした予算編成となっています。大田区の地域力を活かし、多様化する課題にきめ細かく対応するとともに、「国際都市おおた」として、新たな活力と魅力の創出に配慮しています。

また、世界同時不況の進行で、深刻な影響を受けている区民生活や区内産業を支援するため、緊急経済対策の取り組みを更に充実させています。



産業プラザ

◎20 年は、区報に 3 度掲載し、啓発用パンフレットを新聞の朝刊折込みで配布した。また、要望に応じて職員が出前型説明会を実施している。

●組織改正により健康、衛生関連事務が、保健所に統合される。この機能強化がインフルエンザ対策の強化にも寄与すると期待をするが、決意を伺う。

◎20 年 11 月策定の行動計画に基づき庁内体制の整備を進めている。組織改正で健康危機管理に一体的で迅速・的確な体制が整うと共に医療機関との連携を図り、さらなる体制強化に努める。

●定額給付金について
◎定額給付金の支給人口と給付金総額、また、所得制限について伺う。

◎支給対象者は、約 69 万人、世帯数で 35 万 5 千世帯。給付金総額は約 100 億円である。総務省の要綱を尊重し、所得制限は設けない。

●新型インフルエンザ対策
◎最大の防御策は、区民一人ひとりが感染予防に努めることである。区はそのために、区民に正しい知識、情報を伝える責務がある。感染予防の周知に向けた区の取組みの拡充を求める。

◎グループホームや、ケアホームでの質の高いサービス提供には、自治体の支援

一般質問

自由民主党大田区議会
近藤 忠夫

＜産業振興について＞

●中小企業存続のための緊急融資だけでは返済に追われ、経営は一層悪化する。区は中小企業のために中国などから受注を直接増やす支援を行うべきでは。

◎21年度予算では、発注開拓事業を強化し発注開拓員を1名増やす。

＜環境問題について＞

●地域力を生かすため、都の下水道局等との協議や最先端の科学技術を持つ東工大に加え、地元の中小企業の技術力の活用が重要では。

◎呑川の対策には、関係機関と連携し、地域力を生かしたプロジェクトに取り組む。



大田区議会公明党
飯田 茂

＜景気対策について＞

●おおた区報新年号で「スロー・アンド・ステディー」と述べているが、区政に望まれることはスピーディーで継続的な元気になる施策では。区長の真意を伺う。

◎今年が10か年基本計画のスタートの年にあたり、拙速におちいることなく、着実に実施するよう強い

決意である。

●景気対策は一回限りでなく切れ目のない実施が重要である。緊急対応と中長期的な対応について伺う。

◎緊急対応として、区臨時職員採用やプレミアム付区内共通商品券発行等がある。また、中長期的な対策として、中小企業支援や保健・福祉分野におけるセーフティネットとしての役割を果たすことも重要な課題と考えている。

＜定額給付金＞

●給付金についてどのような評価しているか。

◎区民の生活支援としてはもとより、区内への経済効果についても期待している。

●申請受付開始時期は。

◎申請書は4月中の発送を目標に準備を進めている。

●裁判員制度への対応

●選任された区民の乳幼児や児童、介護を必要とする高齢者や障がい者が必要な施設で無料で預かることを提案するがいかがか。

◎乳幼児については、区立保育園の緊急一時保育無料利用が可能となるよう検討している。要介護高齢者は通所介護等のサービス、障がい者は緊急一時保護制度が利用可能である。

●自転車対策

●交通安全指導員による自転車教室の対象を中学生まで拡大し、自転車免許証等を発行してはどうか。

◎中学生は、学校における安全指導の中で正しいルールとマナーを指導している。自転車免許証の発行は、今後の研究課題とする。



◎中学生は、学校における安全指導の中で正しいルールとマナーを指導している。自転車免許証の発行は、今後の研究課題とする。

●20年度に御嶽山・久が原駅などの自転車に関する実態調査を行っているが、その結果と今後の対応を伺う。

◎自転車の発生地域、放置時間・場所・台数等現状の実態を報告書としてまとめた。自転車駐車対策協議会の検討資料として、また駐輪場整備や放置自転車対策などに活用予定である。

●小中一貫教育

●緊急2か年計画で、小中一貫教育を21年度以降に基本計画へ反映するとなつていくが、経過を伺う。

◎小中一貫プログラムの実施や情報などを基本計画事業として掲げている。

●区の目指す小中一貫教育とはどのようなものか。

◎9年間を見通した、子どもが発達段階に相応しい教育を目指し、その仕組みづくりを検討する。

●調布地区体育館構想

●10か年基本計画にある体育館整備について、建設場所を検討してきたのか。

◎調布地区に建設する場合、かなりまとまった土地が必要であるため、適地が見つ

からないのが現状である。

●東調布公園内のプールと一体的な地区体育館を建設してはどうか。

◎面積制限、高さ制限等から、難しいと考える。

●ふるさと納税の取組み

●20年度に寄せられた寄附の実績は。

◎現在は8件で、373万4,278円である。

●制度の本質には納税者の選択の自由が含まれている。がんばる自治体や住民が恩恵を受けられるよう取組むことが重要と考えるがいかがか。

◎様々な形での応援、支援を頂くことで、区政のさらなる発展を期待しながら、区政運営に取り組む。

●提案されている地域力応援基金及び助成制度の意義について伺う。

◎多くの区民活動団体に助成制度を活用頂き、行政とともに魅力ある大田区を創造することである。

●寄附を喚起するため広報宣伝に力を入れるべきでは。

◎おおたの観光や羽田空港のPRなど、時期をとらえた様々な媒体を活用して工夫を進める。

無所属の会

荒木 秀樹

●新年会について

●区長は区民と触れ合う新年会に多く参加されたがその感想、今後の課題を伺う。

◎区民の深刻な現状を体感した。頂いた様々な情報を活かし政策の充実に努める。



＜防災・危機管理＞

●地域により取組みに温度差があるが、行政の対応は。

◎防災市民組織、市民消防隊の結成率100%を目標とし環境整備を進める。

●商業と地域力について

●区商業の課題を伺う。

◎地域の賑わいやコミュニティ拠点構築のため、景観整備やサービス機能向上等の支援を検討する。

改革10番

犬伏 秀一

●これだけの公教育

●全国学力検査の学校別結果を公表しない理由は何か。

◎差別や偏見の恐れがある。

●なぜ学校間で学びの競争をしてはいけないのか。

◎教育指導力の向上は大切。成績の5段階評価の割合が中学校間で最大10倍もの差がある。公教育の均一性として問題だ。このような格差が生じる理由は何か。

◎各校の実態に応じた指導計画を実施しているためだ。

●学校の評定割合を示し



た資料を都は公開しているが、区が公開を拒む理由は。

◎差別や偏見の助長と次年度の作業に支障をきたす。

大田区議会民主党
森 愛

＜区産業・環境・グリーンニューデール政策＞

●経済の融資として、環境分野の優遇措置を設けては。

◎温暖化対策推進企業支援資金のほかエコアクション21認証制度で支援している。

●環境技術拠点となるよう、産学官の連携を強化しては。

◎東京工業大学と区内企業の連携に新環境技術の誕生を期待するほか、21年度は新製品・新技術開発助成事業の充実を検討している。

●環境への取組みを区民に意識づけるためにも大田区環境都市宣言をしては。

◎21年度より環境基本条例、環境基本計画を順次策定し環境都市宣言も研究する。



日本共産党大田区議団
黒沼 良光

●羽田空港跡地利用

●都議会で都知事は「都は跡地を取得しない」と表明。断固として抗議し、都に取得を求めらるべき。

◎羽田空港移転問題協議会を早期に開催し都に説明を求めている。



●航空機騒音問題

●騒音を撤き散らし環境悪化させる新航路は白紙に戻すべき。

◎騒音を撤き散らし環境悪化させる新航路は白紙に戻すべき。

●航空機騒音問題

◎騒音を撤き散らし環境悪化させる新航路は白紙に戻すべき。

●社会保険蒲田総合病院

●都と連携し、医師による分べん、小児病棟再開、総合病院としての更なる充実を厚生労働省に要望しては。

◎国は、地域医療を損なわない病院運営を検討するとしており、区は、病院側に地域医療への取組みを要望する。

大田区生活者ネットワーク

●現在の特養入所基準は、病院・老健からの申込に比べ在宅が不利。利用者困窮度を反映できず見直すべき。

◎病院等の入所者は費用負担重く評価を高め設定。

●入所基準記入の手引を作成し常時公開すべき。

◎記入方法の明確化を図る。

◎調査し受入体制検討する。

HPなどで全て公表すべき。

◎広報に努め公表検討する。

●意思決定過程への区民参画と情報公開を広げるべき。

◎区民意見の聴取に取組み区政サポーター制度を導入。

自由民主党大田区議団
湯本 良太郎

●組織改正について

●新しい組織では情報を中央に集めて判断し、現場に伝え実行に移すしくみになっている理由は何か。

◎地域特性を踏まえ、区で統一的に政策推進できる組織とするために本庁と地域行政組織の連携を強化した。

●組織改正を行うことのメリット、デメリットは。

◎メリットは、部局内の縦系列の指揮命令系統の強化。デメリットは部局を超えた連携体制の弱体化が懸念されるが、地域連携担当部長等を設置し対応する。

●NPO支援について

●元校長・副校長が館長を勤めている図書館の指定管理者について、区の支援するNPO法人が区職員の天



下りの実態になっていることを区はどう考えるか。

④退職した職員に対する規制は職業選択の自由により難しく、当該NPO法人について区職員の天下り団体とは認識していない。

⑤区職員や行政に深く携わった人々により構成される指定管理者が頻発することと違和感を感じるが。

⑥現在、外部の視線を入れたミニタリングの実施や審査会基準の見直しを検討しており、今後より公正で有効な民間活力の活用を図る。

⑦大田区体育館について
⑧体育館建替工事を区内業者に任せては。

⑨J.Vの構成員としての施工能力等を十分考慮しながら区内産業への優先的発注と受注機会の拡大に努める。
⑩工事全体で仕事を分離すれば、区内業者へ発注できるのでは。

⑪体育館の場合は、地下部分がつながっており、上部が屋根構造になっているため、細分化は困難と考える。
⑫LED導入について

⑬本庁舎の蛍光灯とダウンライトに関してはLEDに切替えを行うようだが、その効果と予算額は。

⑭20年度は40%程度の省工ネ効果あげた。21年度予算は2億20万5千円を計上している。

⑮地元共同企業体に任せ

⑯工事内容、規模、緊急性等勘案して判断し可能なものは発注したいと考える。

大田区議会自民党 押見 隆太

〈定額給付金〉

①区長が実施したい施策を明示し、辞退者や寄附を考えている方に給付金受領後、寄附を呼びかけては。

②区に寄附頂いたものは、本人の意思を尊重し、地域力の応援のために活用する。

③ふるさと納税制度を使用することをPRしては。

④環境について
⑤区の新建築物の環境配慮設備は評価できる。さらに

⑥CO2等温室効果ガス排出削減を目標としたカーボンマイナスの都市づくりを推進し、今後も整備する。

⑦新緑の木特別出張所に、太陽光発電の設置をしては。

⑧設置し、併設の保育園に電力を供給する考えである。

⑨広告収入の活用
⑩区のホームページにバナ

⑪広告を採用しては。

⑫バナナ広告の導入は、21年5月に予定している。

⑬区役所庁舎線路側の壁面に企業広告を出しては。

⑭安全性や防水等の建物管理の問題と併せ、今後検討を進めたいと考えている。

⑮区の封筒やレシート裏面に広告を載せては。



⑯募集や審査管理等の課題を踏まえ、他自治体の情報収集を行い、検討を進める。

⑰大田区議会自民党 海老澤 信吉
⑱資源のリサイクル
⑲区内のごみ量の推移と今後の目標は。

⑳区の人口増に比し、ごみ量は減少傾向にある。今後の目標は、12年度を基準とし、30年度までに収集ごみ量の30%を削減する。

㉑有効活用の観点から、蛍光灯のリサイクルに取組んではいかかが。

㉒23年度から再資源化を拡大する計画があり、拡大品目の一つとして研究する。

㉓世界同時不況後、価格が暴落しているペットボトルの回収の現状について伺う。

㉔回収業務は委託で行っており、暴落後も適正にリサイクルされている。

㉕資源の持ち去り防止徹底の今後の対策について伺う。

㉖パトロールの強化に併せ、常習者は警察へ告発する。



大田区議会緑の党 野呂 恵子

〈福祉・子育て支援〉

①ケアホーム等の建設に都

②有効な手法と考えている。

③保育の直接契約方式導入は、児童福祉と逆行するも

のと国に異議を唱えるべき。

④国の動向を受け対応する。

⑤21年4月の入園希望数と1歳児の待機児の推移は。

⑥20年度比で146人増。待機児数は増加傾向にある。

⑦保育園の1歳児枠の定員増を検討してはいかかが。

⑧適正配分を検討する。

⑨事業所内保育所設置の補助を検討しては。

⑩意向調査などを実施し検討する。



日本共産党大田区議団 佐藤 伸

〈中小企業への産業支援〉

①予算案の産業経費は産業のまちとしては少ない。

②基金等を大胆に活用した産業振興策を求め。

③今後必要な予算を確保し産業振興策を推進する。

④区が発注する仕事や区内業者からの購入状況は。

⑤19年度は、物品74.1%、工事案件87.8%を区内企業に発注している。

⑥緊急経営強化資金の受付期間延長を求め。

⑦期間延長予定はない。



⑧中小企業に対して、工場や店舗の家賃助成制度を創設しては。

⑨各種融資制度の活用を案内している。

⑩産業を守るため、下請二法の活用を、特に下請中小企業振興法の厳守を国、製造元企業などに要請すべき。

⑪国に適切な運用等を要望している。

大田区議会民主党 木村 勝

〈定額給付金について〉

①定額給付金事業の目的・効果をどう達成しようと考えているのか。

②目的達成のため、早期の給付金支給が大切と考える。

③申請書は4月中に発送し、5月中の給付開始を目指す。

④定額給付金事業についての区長の考えを伺う。

⑤区民の生活支援、区内への経済効果に期待している。

⑥実施に向け、リーダーシップをどう発揮するのか。

⑦全庁挙げて経済不況への対応を行う必要があり、総合的な施策立案、部局間の協力等、態勢の強化を図る。

⑧中小企業に対して、工場や店舗の家賃助成制度を創設しては。

⑨各種融資制度の活用を案内している。

⑩産業を守るため、下請二法の活用を、特に下請中小企業振興法の厳守を国、製造元企業などに要請すべき。

⑪国に適切な運用等を要望している。



松原 忠義 区長 区長施政方針 演説(要旨)

100年に一度の急激な景気後退の中、経済対策を機動的かつ強力に実施し、

①定額給付金事業の目的・効果をどう達成しようと考えているのか。

②目的達成のため、早期の給付金支給が大切と考える。

③申請書は4月中に発送し、5月中の給付開始を目指す。

④定額給付金事業についての区長の考えを伺う。

⑤区民の生活支援、区内への経済効果に期待している。

⑥実施に向け、リーダーシップをどう発揮するのか。

⑦全庁挙げて経済不況への対応を行う必要があり、総合的な施策立案、部局間の協力等、態勢の強化を図る。

⑧中小企業に対して、工場や店舗の家賃助成制度を創設しては。

⑨各種融資制度の活用を案内している。

⑩産業を守るため、下請二法の活用を、特に下請中小企業振興法の厳守を国、製造元企業などに要請すべき。

⑪国に適切な運用等を要望している。

⑫「しまち」を目指します。

⑬平成21年度予算

⑭21年度予算総額は、5年ぶりのマイナスとなりま

⑮だが、経費削減や歳入確保に努め、事業費ベースの予算額の比較では約3.9%増となり、実質的には積極的な予算編成と考えています。

⑯保健・福祉、子育て・教育、安全・安心、文化・観光、魅力ある地域づくり、産業・環境など様々な分野

⑰「しまち」「まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市

⑱「地域力と行政の連携がつくる人と地球に優

⑲「しまち」を目指します。

⑳「しまち」を目指します。

㉑「しまち」を目指します。

⑳提案事業のための寄附は、基金等受け皿となる仕組み作りにより一定の時間がかかる。

㉑「しまち」を目指します。

㉒「しまち」を目指します。

㉓「しまち」を目指します。

㉔「しまち」を目指します。

㉕「しまち」を目指します。

㉖「しまち」を目指します。

㉗「しまち」を目指します。

㉘「しまち」を目指します。

㉙「しまち」を目指します。

㉚「しまち」を目指します。

㉛「しまち」を目指します。

㉜「しまち」を目指します。



高山 美智子 教育委員会委員長 所信表明(要旨)

新教育プランを策定し、新時代の課題に立ち向かい、おおたの教育を推進します。

子どもたちの生きる力と意欲を育むため、基礎的な学力の定着を図るとともに、一人ひとりに向き合い、教育の質の向上と環境の整備

①「しまち」を目指します。

②「しまち」を目指します。

③「しまち」を目指します。

④「しまち」を目指します。

⑤「しまち」を目指します。

⑥「しまち」を目指します。

⑦「しまち」を目指します。

⑧「しまち」を目指します。

⑨「しまち」を目指します。

⑩「しまち」を目指します。

⑪「しまち」を目指します。

⑫「しまち」を目指します。

⑬「しまち」を目指します。

⑭「しまち」を目指します。

平成21年度予算に対する各会派の意見



審査の様子

松原茂登樹副委員長 丸山かよ委員長

平成21年度大田区一般会計予算及び国民健康保険事業・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計予算について、2月27日の本会議で予算特別委員会（議長を除く49委員で構成）を設置し、3月11日から23日まで、実質8日間にわたって集中的に審査しました。

これら予算に対する各会派の意見は次のとおりです。

なお、一般会計予算及び各特別会計予算は賛成者多数で可決されました。

強い力を持つて区民生活の充実に応える区政運営を 大田区議会自民党

平成21年度一般会計予算及び各特別会計予算のすべてに賛成致しました。

世界同時不況の影響で、我が国の景気が低迷する中、前年の予算に対し38%82億円余の減となる2、104億9千万円余となりましたが、全事業について聖域のない見直しを実施、経費の削減を図り事業ベースの予算を39%78億円増とし、基本計画の実行を確実に目指し、特に不況のなか投資的経費については18.2%35億円の増額と積極的な予算編成としている事を高く評価します。

また、区債残高600億円に対し、積立基金が1、048億円となる予定で、わが党の要望に応え、区債返還にあてる減債基金を確実に積立、193億円とし将来の返済にしっかりと備えることは好ましい施策であります。

松原区長の「おおた未来プラン10年のスタート」の年として、「地域力を活かす国際都市をめざす新しい自治体の創造」の事業年度の最初の年、地域力を全面に押し出し、行政と区民が連携、協力し合う協働の体制をより強くつくりと共、厳しい経済情勢の中、障がい者対策、少子高齢対策、中小零細企業支援、商店街の活性化対策、誰もが住みやすいまちづくりなど、各行政需要に對してなお一層の充実に努め、区民が安全で安心して住める大田区づくりを、そして、大田区の未来の宝である子どもたちの保育、幼児教育、学校教育の充実に努めていただくことを強く望むものであります。

1千億円を超える積立金は区民生活支援のために活用を 日本共産党大田区議団

日本共産党大田区議団は一般会計予算と高齢者に差別医療を押し付ける後期高齢者医療・老人保健医療・国民健康保険と介護保険特別会計に反対しました。

新年度予算案では、プレミアム付区内共通商品券補助等の緊急経済対策32億円余、その他に介護保険の低所得者対策、コミュニティバス運行支援、高齢者・障がい者の火災警報器取付け等区民要求が実現しました。

しかし、アメリカ発の急激な経済状況悪化に加え、大企業の派遣・下請中小企業切りで、区民の雇用・くらし・営業は深刻です。基金で区民生活支援すべき時に、当初から40億円を積立て年度末総額1、048億円余となります。また、官から民間へと民間委託や指定管理者制度が導入され、その結果、区職員の削減が約2千人となり、その多くは低賃金・不安定雇用の非常勤やアルバイトに変わり、官製ワーキングプアを生み出しています。

さらに、今年度に残り羽田空港跡地区取得利用、地域住民の合意のない京急連続立体化に伴う駅前再開発等の大規模開発事業が目白押しです。

日本共産党大田区議団は、14億円余の予算編成替えを提案し、議員の海外視察・セーラム市親善訪問中止、同和対策事業廃止等削減、家具転倒防止器具の支給・住宅用火災警報器給付事業拡充、保育園の新設と看護師配置増、区内事業者の家賃補助月5万円補助、住宅リフォーム助成制度の新設を求めました。

地域力と行政力でダイナミックな大田区の展開を 大田区議会公明党

平成21年度大田区一般会計予算ほか各特別会計予算の全議案に賛成いたしました。

平成21年度一般会計予算は、対前年度比38%の減で、5年ぶりの減額予算となりました。大幅な税収減が予測されるので、的確な判断と評価します。

区内産業の環境は、今まで経験をしたことがない厳しさに直面していますが、不況を脱却する努力を区行政は全力で展開すべきで、基本計画「おおた未来プラン10年」のスタートの年として大田区地域力、国際都市・おおたを目指し、積極的な予算編成となっています。

大田区総合体育館の建設や、京浜急行線連続立体事業、公共施設の改築などは、区民の生活向上のため必要な社会資本の整備です。

我が党が主張してきたプレミアム付区内共通商品券の実施補助など、緊急経済対策事業を高く評価します。定額給付金については、正確でスピーディーな事務作業を望みます。更に、公金クレジット収納の導入、コールセンターの開設、予算編成における事業部制の導入、地域包括支援センター・家族介護支援事業の充実、障がい者の総合サポートセンターの開設、保育ママ制度の充実、乳がん検診の充実、肺炎球菌ワクチンの助成制度新設、区民農園と合わせて区民菜園の創設、発注開拓員・研究開発マッチングコーディネーターの活用で仕事量の確保、地球温暖化対策のため街路灯・防犯灯を発光ダイオード（LED）にすることなどを要望します。

大田区の明るい未来に向けて積極的な取り組みと適切な財政運営を 自由民主党大田区議団

平成21年度一般会計予算及び各特別会計予算の全てに賛成いたしました。

平成21年度予算は、昨秋以降の厳しい経済情勢を反映した税収減が想定されることから総額で38%減となっておりますが、基金の積立を減らすこと等実質的な充実に約2、105億円となっています。

本年度予算は、26年ぶりに改定された大田区基本構想や本年度から10か年の基本計画「おおた未来プラン」のスタートを切る予算となるものであり、大田区の明るい未来と区民要望に応える、積極的かつ適切なものであり、評価できるものであります。

本年度予算には、百年に一度と言われる経済状況に対応する為、緊急経済対策事業としてプレミアム付商品券の発行等、各種経済対策が含まれております。区民の安心・安全を守る観点から、大森赤十字病院の改築支援、地域医療連携の推進、高齢者ほっとテレホンの開設、区立保育園の改・新築による定員の拡大、すこやか赤ちゃん訪問事業、青色パトロール等、蒲田・大森駅等周辺地区の街づくり、羽田空港跡地整備や臨海部基本計画の策定、大田区総合体育館の建設、工場の操業環境の整備、太陽光エネルギー利用促進、緑化等、評価できます。

本区は、借金（区債）よりも預金（基金）が多い等、健全財政を構築していますが、今後増大する行政需要に応える為、行財政改革を更に推し進め、尚一層の区民サービスの向上に努めていくことを強く求めます。

赤ちゃんからお年寄りまで安心して暮らせる区政運営を！ 大田区議会民主党

大田区議会民主党は、平成21年度大田区一般会計予算及び各特別会計予算に賛成しました。

経済不況の中、例年並の予算編成を守られたことは区民の生活を行政がきちつと「サポートする」との強い意思表示と受け止め評価します。

〈高齢者施策〉
わが党が長年主張してきた特別養護老人ホーム建設のための調査費が計上されました。急速に高齢化が進む中、介護保険施設の建設を進め、高齢者が安心して暮らせる環境整備が必要です。

〈基金の活用〉
緊急経済対策を講じたことは評価しますが、区財務が良好な状況の中で今こそ財政基金を取り崩して、更なる経済対策や、生活援助を行う必要があります。

〈子育て支援〉
すこやか赤ちゃん訪問事業や子育て力向上事業が盛り込まれておりますが、子育て支援を進めるためには、保育園の待機児童の解消、病後児保育の拡充や病児保育の実施、全ての園で看護師の配置を要望します。

〈民間委託〉
区職員の削減により、区事業が民間委託されています。民間委託は業務委託や指定管理者制度の手法によって行われていますが、区職員が直接携わる業務と委託したほうが効果的な業務であるかの整理を、区民の目線で行う必要があると指摘させていただきます。

に新設される施設の使用料を定める。)

▽大田区立特別養護老人ホーム条例

(特別養護老人ホームについて、利用料金制を導入し、指定管理者に入所の承認及び取消し等の権限を委任するほか、規定を整理する。)

▽大田区立高齢者在宅サービスセンター条例

(高齢者在宅サービスセンターについて、利用料金制を導入し、指定管理者に通所の承認及び取消し等の権限を委任するほか、規定を整理する。)

▽大田区障害者自立支援法に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数等を定める条例

(地域生活支援事業の利用者負担の軽減措置を延長する。)

◎大田区保健所の設置等に関する条例

(組織改正に伴い、大田区保健所の分掌事務を定める。)

◎大田区保健所運営協議会条例

(組織改正に伴い、協議会の庶務を担当する課を改

傍聴をお待ちしております

議会活動にふれるもっとも身近な方法に傍聴があります。本会議の傍聴は11階の傍聴受付までおいて下さい。席は76席あります。その内訳は、いす席69席、車いす用スペース3席、親子席4席となっています。

める。)

◎大田区公衆便所の設置及び管理に関する条例

(公園内に設置されている公衆便所を大田区立公園条例に基づく公園施設の一部分として管理する。)

◎大田区営住宅条例

(区の建設による住宅としてプラムハイツ山王及びプラムハイツ大森西四丁目を、借上げによる住宅としてシルバーピア西六郷を新設する。)

◎大田区ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例

(児童福祉法の改正に伴い創設された小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されている者の医療費については、当該委託されている者を医療費助成の対象から除外する。)

◎大田区乳幼児及び義務教育就学児の医療費の助成に関する条例

(児童福祉法の改正に伴い創設された小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されている児童の医療費については、その児童の保護者を医療費助成の対象から除外する。)

◎大田区立児童館条例

(子ども交流センターが、児童福祉法第35条第4項の規定により、東京都知事の認可を得てNPO法人を経営主体として設置された児童厚生施設(児童館)であることから、区立児童館としての位置付けを変更する。)

(多摩堤保育園を廃止する。)

◎大田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例

(公務災害補償の介護補償限度額及び補償基礎額を改定する。)

▽大田区国民健康保険条例

(一般被保険者に係る基礎賦課額及び後期高齢者支援金等賦課額並びに介護納付金賦課額の保険料率並びに介護納付金賦課限度額を改定するほか、規定を整備する。)

◎大田区手数料条例

(居宅介護サービス手数料等に係る減額措置を継続する。)

◎大田区立知的障害者援護施設条例

◎大田区立新浦田福祉センター条例

◎大田区立上池台障害者福祉会館条例

(施設利用に係る利用者負担の軽減措置を継続する。)

▽大田区介護保険条例

(21年度から23年度までの保険料率を定めるとともに、介護報酬額の改定に伴う介護保険料の上昇を抑制する措置等に基づき、当該保険料率を軽減した保険料率を定めるほか、規定を整備する。)

◎包括外部監査契約

(21年4月1日から22年3月31日まで830万円を上限とする額で公認会計士と契約する。)

契約の変更

▽大田区立東調布中学校体育館改修その他工事請負契約

(契約金額を2億1,840万円から2億5,686万9,900円に変更する。)

▽指定管理者の指定(かつこ内は指定管理者)

▽大田区区民活動支援施設(特定非営利活動法人大森コラボレーション)

▽大田区立知的障害者援護施設

・大田区立南六郷福祉園

・大田区立くすのき園(社会福祉法人東京都知的障害者育成会)

▽和解

▽土地の収用

(大森西三丁目184番4、和解金額3,254万5,960円)

▽区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分

・保育園における物品損傷事故

(賠償金額1万4,700円)

・ごみ収集車による物品損傷事故

(賠償金額5万4,180円)

工事請負契約

(契約金額を4億614万円から4億2,241万5,000円に変更する。)

・大田区立東調布中学校体育館改修その他工事請負契約

(工期を21年2月27日から21年4月10日に変更する。)

・大田区大田スタジアムグラウンド人工芝張替えその他工事請負契約

(契約金額を2億4,304万3,500円から2億5,502万4,000円に変更する。)

請願・陳情の結果

今定例会で新規に提出されたもの及び継続審査していたもので結果の出たものを掲載しています。

かつこ内は審査結果です。

▼総務財政委員会

行政が「説明責任」を果たすよう要請する陳情(不採択)

区職員の再任用制度の優遇化理由を明確に説明するよう依頼する陳情(不採択)

大田区中央2丁目マンション計画変更に関する陳情(継続)

生活産業委員会

定額給付金の交付事務に、区が確認済みの振込指定口座等を活用し経費を抑制するよう依頼する陳情(不採択)

健康福祉委員会

「後期高齢者医療制度の

るための請願(不採択)

すべての保育園に看護師を配置していただきたい陳情(継続)

平成21年度 教育委員会指導室重点施策に関する陳情(不採択)

「民間社会福祉施設サービス推進費補助事業」の見直しをやめるように、東京都に対して意見書の提出をしてほしい旨の陳情(継続)

▼都市整備委員会

第二京浜国道馬込坂下の歩道橋のある交差点に、横断歩道を設置するよう要請する陳情(継続)

▼こども文教委員会

保育室・認証保育所の補助金対象年齢の変更に関する陳情ほか1件(採択)

指定保育室、認証保育所の年度途中入所児について、認可保育園と同様に、年齢計算によって生じる東京都の補助金の差額を補てんするための補助金をつけていただきたい陳情(採択)

私立幼稚園に対して、格段の予算増等ご配慮を願う陳情(継続)

すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめて

▼議会運営委員会

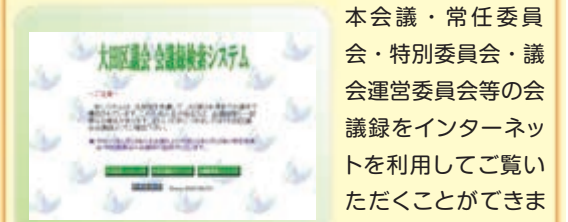
「海外視察に関する陳情」(不採択)

韓国全国女性地方議員ネットワークが大田区議会を訪問



1月20日、韓国全国女性地方議員ネットワークの12名の方が大田区議会を敬訪問されました。その際、永井敬臣議長、清波貞子副議長と懇談会が開催され、議会の役割や区民交流のあり方などについて情報や意見交換が行われました。また、大田区議会女性議員との懇談会も開催されたほか、テクノWINGや区内保育園などを視察されました。

会議録検索システムをご利用ください



本会議・常任委員会・特別委員会・議会運営委員会等の会議録をインターネットを利用してご覧いただくことができます。

会議録の検索は、「キーワード検索」のほかに、「発言者」や「会議種別」などの条件を指定して検索することが可能です。詳しくは、こちらからご覧ください。

大田区議会ホームページアドレス

<http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>